

第52期決算公告(連結)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
平成29年6月27日

連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	199,627	I 流 動 負 債	98,104
1 現金及び預金	55,587	1 支払手形及び買掛金	21,426
2 警備輸送業務用現金	66,745	2 短期借入金	27,438
3 受取手形及び売掛金	50,118	3 1年内返済予定の長期借入金	3,378
4 リース債権及びリース投資資産	4,336	4 1年内償還予定の社債	54
5 有価証券	803	5 未払金	17,060
6 原材料及び貯蔵品	5,375	6 リース債務	4,090
7 未成工事支出金	451	7 未払法人税等	6,214
8 立替金	6,340	8 未払消費税等	3,849
9 繰延税金資産	2,183	9 賞与引当金	1,958
10 その他	7,881	10 役員賞与引当金	100
11 貸倒引当金	△197	11 繰延税金負債	0
II 固 定 資 産	186,250	12 その他	12,534
1 有 形 固 定 資 産	86,974	II 固 定 負 債	65,542
(1) 建物及び構築物	22,856	1 社債	47
(2) 機械装置及び運搬用具	19,457	2 長期借入金	11,161
(3) 土地	23,018	3 リース債務	19,429
(4) リース資産	15,931	4 繰延税金負債	621
(5) 建設仮勘定	992	5 再評価に係る繰延税金負債	314
(6) その他	4,717	6 退職給付に係る負債	29,572
2 無 形 固 定 資 産	25,000	7 役員退職慰労引当金	1,778
(1) ソフトウェア	3,411	8 資産除去債務	77
(2) のれん	18,615	9 その他	2,539
(3) その他	2,973		
3 投資その他の資産	74,275	負 債 合 計	163,647
(1) 投資有価証券	40,300	純 資 産 の 部	
(2) 長期貸付金	359	I 株 主 資 本	205,737
(3) 敷金及び保証金	8,935	1 資本金	18,675
(4) 保険積立金	2,167	2 資本剰余金	31,485
(5) 退職給付に係る資産	533	3 利益剰余金	157,596
(6) 繰延税金資産	10,394	4 自己株式	△2,019
(7) その他	11,975	II その他の包括利益累計額	△9,114
(8) 貸倒引当金	△392	1 その他有価証券評価差額金	7,306
		2 土地再評価差額金	△5,286
		3 為替換算調整勘定	69
		4 退職給付に係る調整累計額	△11,204
		III 非支配株主持分	25,607
資 産 合 計	385,877	純 資 産 合 計	222,230
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	385,877

連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		413,343
売上原価		310,704
売上総利益		102,639
販売費及び一般管理費		74,217
営業利益		28,422
営業外収益		
受取利息及び配当金	763	
持分法による投資利益	1,420	
その他の営業外収益	1,614	3,798
営業外費用		
支払利息	1,005	
その他の営業外費用	905	1,911
経常利益		30,309
特別利益		
投資有価証券売却益	59	59
特別損失		
投資有価証券評価損	12	
減損損失	45	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	95	153
税金等調整前当期純利益		30,215
法人税、住民税及び事業税		10,940
法人税等調整額		△659
当期純利益		19,934
非支配株主に帰属する当期純利益		1,603
親会社株主に帰属する当期純利益		18,330

連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352
会計方針の変更による 累積的影響額			495		495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,675	32,117	145,046	△1,991	193,848
当期変動額					
剰余金の配当			△5,780		△5,780
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,330		18,330
自己株式の取得				△28	△28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△632			△632
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	△632	12,550	△28	11,889
当期末残高	18,675	31,485	157,596	△2,019	205,737

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土 地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622
会計方針の変更による 累積的影響額							495
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	206,118
当期変動額							
剰余金の配当							△5,780
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,330
自己株式の取得							△28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△632
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	735	－	△43	2,105	2,797	1,425	4,222
当期変動額合計	735	－	△43	2,105	2,797	1,425	16,112
当期末残高	7,306	△5,286	69	△11,204	△9,114	25,607	222,230

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社の名称

日本ファシリオ(株)

(株)ウイズネット

ALSOK常駐警備(株)

ALSOKビルサービス(株)

ALSOK福島(株)

当連結会計年度において、株式取得を通じ、(株)ウイズネットおよびその子会社6社、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services、ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock CompanyならびにALSOK昇日セキュリティサービス(株)を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、ALSOK長野(株)およびALSOK-TW東日本(株)を当社の連結子会社として設立しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

主要な会社の名称

ホーチキ(株)

日本ドライケミカル(株)

当連結会計年度において、日本ドライケミカル(株)に当社から取締役1名を派遣したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度は、持分法を適用したことによって発生した負ののれん発生益135百万円を、連結損益計算書上「持分法による投資利益」として計上しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

愛媛綜警サービス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちALSOK (Vietnam) Co., Ltd.、愛龍所克商貿（上海）有限公司、ALSOK MALAYSIA SDN.BHD.、PT. ALSOK INDONESIA、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services および ALSOK Vietnam Security Services Joint Stock Companyの決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金……………一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

イ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ウ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ア ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金及び社債

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法…特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が432百万円、投資有価証券が63百万円、利益剰余金が495百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は495百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	210百万円
建物及び構築物	1,333百万円
土地	2,573百万円
投資有価証券	26百万円
計	4,143百万円

担保に係る債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期 借入金	149百万円
長期借入金	459百万円
計	609百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 161,870百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

890百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	102,040,042	—	—	102,040,042

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	1,524,240	5,660	—	1,529,900

(注) 普通株式の自己株式増加5,660株は、単元未満株式の買取りに伴うものおよび関連会社の持分に相当する株式数の増加によるものであります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,015	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,764	27.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,764	利益剰余金	27.5	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金の範囲内で、かつ長期の安定的な運用に限定しております。一方、資金調達については主に銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としております。また、一部の連結子会社において資金運用の一環として、その他有価証券（為替リンク債等）について組込デリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等を図っております。また、売上債権管理規程に従い、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動及び元本毀損リスクを有しておりますが、取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生ずる信用損失の発生は予想しておりません。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に警備輸送業務に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

変動金利の借入金または社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が連結経営計画を作成するなどの方法により管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	55,587	55,587	－
(2) 警備輸送業務用現金	66,745	66,745	－
(3) 受取手形及び売掛金	50,118	50,115	△3
(4) 有価証券	798	798	－
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	5,869	7,728	1,858
その他有価証券	25,351	25,351	－
資産計	204,471	206,326	1,855
(1) 支払手形及び買掛金	21,426	21,426	－
(2) 短期借入金	27,438	27,438	－
(3) 未払金	17,060	17,060	－
(4) 長期借入金（*）	14,539	14,536	△3
(5) リース債務（*）	23,520	22,583	△936
負債計	103,984	103,045	△939

（*）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*）リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 警備輸送業務用現金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券、(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券または関係会社株式として保有しております。その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は610百万円であり、売却益の合計額は65百万円、売却損の合計額は2百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	(1) 株式	6,767	17,626	10,859
	(2) 債券			
	国債・地方債	209	215	5
	社債	3,281	3,388	107
	(3) その他	883	1,005	122
	小計	11,141	22,236	11,095
連結貸借対照 表計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	(1) 株式	1,151	995	△155
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	2,339	2,303	△36
	(3) その他	704	614	△89
	小計	4,195	3,913	△281
	合計	15,336	26,150	10,813

(*) 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて0百万円（株式0百万円）減損処理を行っております。

(*) 上記には、投資有価証券のうち、関係会社株式に係る取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については含まれておりません。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利建ての長期借入金については、短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額によっております。

固定金利建ての長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジが適用されていないもの

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引 (複合金融商品)	199	172	△26
合計	199	172	△26

(*) 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

(*) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,273
非上場関係会社株式	7,749
社債	10
その他	50
合計	9,083

(*) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 有価証券、(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1	1 株当たり純資産額	1,956円	25銭
2	1 株当たり当期純利益金額	182円	37銭

(重要な後発事象に関する注記)

(吸収分割による事業譲受について)

当社の連結子会社であるALSOK-TW東日本株式会社は、平成29年4月1日付で、テルウェル東日本株式会社の警備事業（常駐警備業務）を吸収分割により、承継いたしました。

企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 テルウェル東日本株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（常駐警備業務）

(2) 企業結合を行うことになった主な理由

テルウェル東日本株式会社は、警備事業について、長年に亘りNTTグループ各社が入居するオフィスビルを中心に常駐警備業務を担ってきた豊富な実績をもつ企業であります。

この度、当社およびテルウェル東日本株式会社は、警備事業を取り巻く人員不足や機械化・専門化等が進む環境の変化に対応するため、両社の経営資源を相互に活用できる体制を構築し、より付加価値の高いサービスをご提供することができると考え、本件の企業結合に至りました。

当社は、常駐警備と機械警備の組み合わせや、警備と総合管理・防災事業等の新たなサービスにつき結合後企業と共同提案を行う等、お客様の多様なニーズに対してこれまで以上にきめ細かく対応してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

テルウェル東日本株式会社を分割会社とし、ALSOK-TW東日本株式会社を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

ALSOK-TW東日本株式会社

(株式取得による子会社化について)

当社は、平成29年4月4日の取締役会において、東武鉄道株式会社の100%子会社である東武デリバリー株式会社から、吸収分割により東武デリバリー株式会社の警備輸送業務を承継するデリバリーサービス株式会社の全株式を譲り受けることについて決議し、東武デリバリー株式会社との間で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称 デリバリーサービス株式会社

事業の内容 セキュリティ事業（警備輸送業務）

(2) 企業結合を行うことになった主な理由

東武デリバリー株式会社の警備輸送業務は、山梨県を除く首都圏エリアを営業エリアとし、東武鉄道グループ各社をはじめ、流通・小売業を中心とした幅広いお客様に対し、現金・貴重品、商品券の集配サービス等、きめ細やかなサービスを長年提供してきた豊富な実績があります。

当社は、東武デリバリー株式会社より当該業務を承継するデリバリーサービス株式会社の全株式を譲り受け、更に付加価値の高いサービス提供ができると考え、本件の企業結合に至りました。

(3) 企業結合日

平成29年7月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALSOK関東デリバリー株式会社（平成29年7月3日に名称変更予定）

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、平成29年4月24日付で、京阪神リアルエステート株式会社より、大阪府を中心に常駐警備・機械警備・警備輸送業務や総合建物管理を行う京阪神セキュリティサービス株式会社の株式238株（議決権比率36.1%）を取得し、同社と資本提携を行うことといたしました。これを受け、当社は同社を持分法適用の範囲に含めることといたしました。

今回の資本提携により、当社と京阪神セキュリティサービス株式会社は、従来の親密な関係をより深化させ、人的交流や各種経営資源の共有化等により、さらに付加価値の高いサービスを提供できるものと考えております。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。